

総務委員会

小学校区コミュニティ活動支援事業

問 自治区の負担軽減や担い手不足の解消に向けてどのような取組みを行いましたか。

答 自治区の現状を調査するアンケートや自治区間での情報共有を行いました。また、それを基に負担軽減に対する具体的な施策を区長が集まる区長連絡協議会で協議しました。



文教厚生委員会

地域スポーツ・文化芸術活動支援事業

問 部活動に代わる受入れ団体の整備状況はどのようなですか。

答 市内の受入れ団体は、令和7年4月1日時点で、52団体あり、これまで部活動として学校で活動していた種目に関しては、おおむね受入れできる体制ができています。

問 部活動改革後、それぞれの団体が大会に出場できるよう、どのような取組みを行いましたか。

答 半田祭と市民スポーツ大会については、中学生のすべての団体が出場できるよう大会要項の整備を行いました。それ以外の大会については、大会主催者が出場チームの要件を決めるため、結果として出場できない事例がありました。個別に相談に応じ、大会に出場できる方法を検討しました。

共に学ぶ教育環境推進事業

問 医療的ケアを必要とする児童生徒を介助する保護者の負担はどのような点で軽減されましたか。

答 看護師及び介助員の派遣により、保護者が介助する必要がなくなったため負担は軽減されたと考えています。

小学校水泳事業指導補助委託事業

問 インストラクターの活用について、教職員や児童からどのような反応がありましたか。

答 教職員からは、児童を管理する人数が増えたため、事故防止につながっているという声や、専門的な指導が行われるため助かるという声を聞いています。また、児童については、教職員から水泳が上達し喜んでいっていると聞いています。

老人クラブ活動助成事業

問 助成金を申請する老人クラブが令和5年度と比較すると減少している理由は何かですか。

答 助成金の申請には、クラブの会員数が30名以上であることが必要となりますが、会員数が30名に満たないクラブが増えてきたためです。



市立高根保育園民営化事業

問 受入れ可能な子どもの定員が、民営化前から全体で83名減少していますが、今後の保育需要を見据えた受入れ体制はできていますか。

答 定員が減少したのは、3歳から5歳児の受入れであり、市内全体で受入れに余裕があるため、定員が減少しても支障がないと判断しています。一方、需要の高い0歳から2歳児の低年齢児の受入れは拡大しており、ニーズを反映した受入れ体制になっています。



アイグラン保育園高根